



株主・投資家の皆様へ

第70期 事業報告書

平成17年4月1日▶平成18年3月31日

目 次

■ごあいさつ	1
■当期の営業概況	3
■グラフで見る連結業績の推移	6
■比較連結貸借対照表	7
■比較連結損益計算書	8
■比較連結キャッシュ・フロー計算書	9
■セグメント情報	10
■比較貸借対照表（個別）	11
■比較損益計算書（個別）	12
■利益処分および自己株式取得	13
■トピックス	14
■株式の状況	16
■会社概要	17
■役員および執行役員	18

Innovator in Electronics



株式会社 村田製作所

証券コード：6981

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。当社第70期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の事業概況をご報告申しあげます。

当期業績のご報告

当期の世界の電子機器市場は、携帯電話、パソコン、デジタルAV機器向けに、夏場から活況が続いたこともあり、電子部品の需要は大きく拡大しました。

通信機器市場では主力の携帯電話において、中国、インド、ロシア、ブラジルなどの新興地域における需要が一年を通じて好調だったほか、先進国でも、第3世代機やBluetooth[®](注1)機能搭載タイプなどの高機能端末への買い換え需要が旺盛でした。

コンピュータおよび関連機器市場では、ノートパソコンやHDDなどの関連機器の需要が拡大しました。

AV機器市場は、液晶やPDPなどの薄型テレビが好調に推移しました。

カーエレクトロニクス市場は、カーナビゲーションシステムの普及が進むとともに、安全装置など自動車の電装化が進展しました。

このような市場環境のもと、当社は、拡大した需要に対応するために生産能力の増強、販売体制の拡充を図り、顧客サービスの向上に努めました。また、製品価格の下落は続きましたが、生産性改善などのコストダウン活動を推進するとともに、付加価値の高い新製品の商品化を進めることによって、収益体質の改善ならびに事業基盤の強化を図りました。

これらの結果、当社グループの連結業績は、売上高が490,784百万円（前期比15.6%増）、営業利益は89,839百万円（前期比29.2%増）、税金等調整前当期純利益は91,680百万円（前期比25.8%増）、当期純利益は58,448百万円（前期比25.5%増）となりました。

次期の業績見通し

次期の見通しですが、主要な電子機器の生産が当期に引き続き拡大することが見込まれ、電子部品の需要も好調に推移することが予想されます。携帯電話は、新興地域での新規需要が継続して見込まれること、第3世代携帯電話やBluetooth[®]搭載モデルなど端末の高機能化が進展することなどにより、成長が期待できます。また、デジタルAV機器では薄型テレビの大幅な成長が見込まれ、パソコンやカーエレクトロニクス市場も引き続き伸長することが期待されます。

このような状況のもと当社は、次期の連結売上高を540,000百万円（当期比10.0%増）、営業利益は102,000百万円（同13.5%増）、税金等調整前当期純利益は105,000百万円（同14.5%増）、当期純利益は66,000百万円（同12.9%増）と見込んでおります。（注2）

株主還元策について

当社株主への利益還元につきましては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向ならびに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。配当金は過去より増配を進めており、当期の配当金については、業績および内部留保の蓄積を鑑み、1株当たり20円増配し、70円とさせていただきます。また、来期の配当金につきましても、当期に比べ1株当たり10円増配し、80円とすることを予定しております。また、当社は自己株式の取得も適宜実施し、経営環境の変化に対応しながら資本効率の向上を図っております。

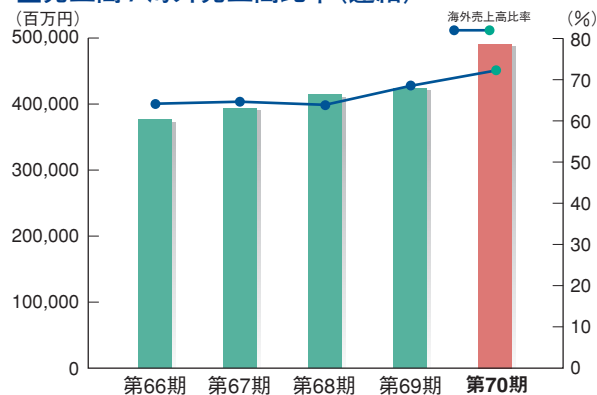


代表取締役社長

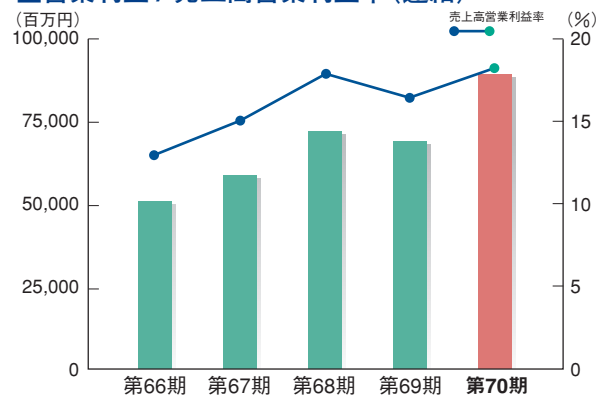
村田 泰隆

- (注1) Bluetooth®は米国 Bluetooth SIG, Inc. の登録商標です。
 (注2) 業績予想の前提条件および注意事項については、
 当社決算短信11ページをご参照ください。
 決算短信は当社ホームページでもご覧いただけます。

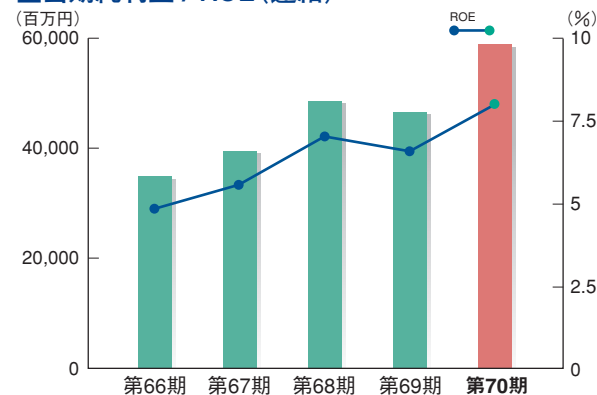
■売上高 / 海外売上高比率(連結)



■営業利益 / 売上高営業利益率(連結)



■当期純利益 / ROE(連結)



当社は、インターネットで企業業績等に関する情報を提供しています。
<http://www.murata.co.jp/cp-data/>

当期業績(連結)の概況

〔売上高〕

売上高は、前期に比べ15.6%の490,784百万円となりました。

このうち、主たる事業である電子部品ならびにその関連製品の製品売上高は489,129百万円となりました。これを地域別に見ますと、アジアでは、中国およびアセアン地域の通信機器向け、コンピュータおよび関連機器向けが大幅に伸長し、アジア・その他の製品売上高は前期に比べ32.7%増の247,995百万円となりました。南北アメリカは、通信機器向けやコンピュータおよび関連機器向けが増加し、前期に比べ7.4%増の41,665百万円となりました。欧州は、ディストリビューター向けなどが増加し、前期に比べ2.4%増の65,944百万円となりました。日本は、通信機器向けやコンピュータおよび関連機器向けが減少しましたが、AV機器向けやカーエレクトロニクス向けの増加により、前期に比べ0.5%増の133,525百万円となりました。

〔営業利益〕

営業利益は、前期に比べ29.2%増の89,839百万円となりました。

当期は、売上高が増加したことによる増益効果や、新製品の継続的な投入とコストダウン活動による原価低減の取り組み、さらには、為替が対米ドルの平均レートで前期に比べ5円77銭の円安になるなどの増益要因により製品価格の下落の影響をカバーし、売上高営業利益率は、前期に比べ1.9ポイント上昇し18.3%となりました。

〔税金等調整前当期純利益、当期純利益〕

税金等調整前当期純利益は、前期に比べ25.8%増の91,680百万円となりました。

当期純利益は、前期に比べ25.5%増の58,448百万円となりました。

法人税等の負担率は、前期に比べ0.1ポイント上昇し36.2%となりました。

製品別の売上概況

製品別の売上高の概況は、以下のとおりであります。

コンデンサ

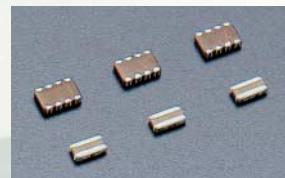
この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当期は、主力のチップ積層セラミックコンデンサで、大容量品がAV機器や通信機器、コンピュータおよび関連機器向けなどの各用途で大幅に増加し、小型品も通信機器向けで大きく伸長しました。また、用途特化型品もコンピュータおよび関連機器向けで大きく増加しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ11.6%増の173,598百万円となりました。



小型・大容量化が進むチップ積層セラミックコンデンサ



PCの高機能・高性能化に貢献する低インダクタンスタイプのコンデンサ

圧電製品

この製品には、セラミックフィルタ、セラミック発振子、表面波フィルタ、圧電センサ、圧電ブザーが含まれます。

当期は、表面波フィルタが、通信機器向けで増加し、前期を上回りました。また、圧電センサでは、HDD 向けの衝撃検知用センサが大幅に伸長しました。一方、セラミック発振子は、AV 機器向けやコンピュータおよび関連機器向けで減少し、セラミックフィルタも、AV 機器向けや通信機器向けで減少しました。

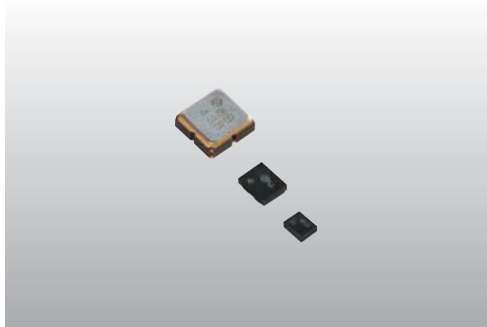
その結果、全体の売上高は、前期に比べ3.8% 増の73,242 百万円となりました。

高周波デバイス

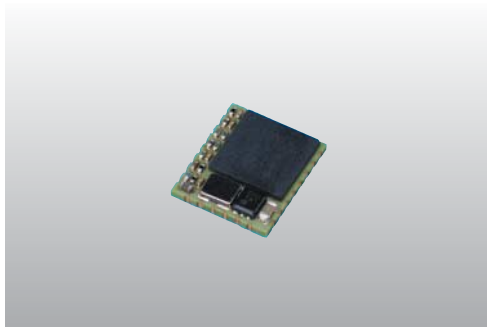
この製品には、多層デバイス、Bluetooth®モジュール、誘電体フィルタ、アイソレータ、コネクタが含まれます。

当期は、Bluetooth®モジュールが、携帯電話向けで大幅に伸長し、前期に比べ約3 倍となりました。また、多層デバイスは、欧州の通信機器向けで伸びました。一方、誘電体フィルタ、アイソレータは通信機器向けで減少しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ48.0% 増の97,178 百万円となりました。



通信機器の小型化に貢献する SAW フィルタ



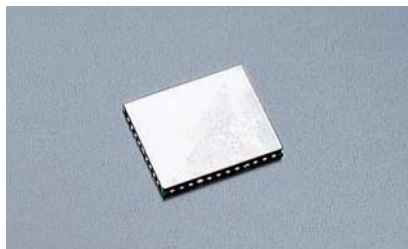
携帯電話と他の電子機器との通信機能をこなう Bluetooth®モジュール

モジュール製品

この製品には、回路モジュール、電源が含まれます。

当期は、電源が、液晶テレビなどのAV機器向けで大きく伸長しました。回路モジュールでは、無線LANモジュールが増加し、VCO（電圧制御発振器）も増加しましたが、通信機器用サブモジュールは大幅に減少しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ8.3%増の58,303百万円となりました。



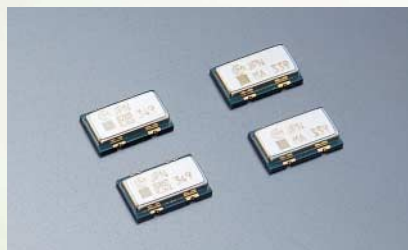
ワンセグ放送開始により市場拡大が期待される
地上デジタルチューナ

その他製品

この製品には、EMI除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗器などが含まれます。

当期は、EMI除去フィルタがAV機器や通信機器向けで増加し、前期を上回りました。チップコイルも通信機器向けやコンピュータおよび関連機器向けで伸長しました。センサは、デジタルカメラの手ぶれ補正用途にジャイロセンサが大きく伸長し、前期を上回りました。また、抵抗器では、サーミスタがチップタイプの製品で増加しました。

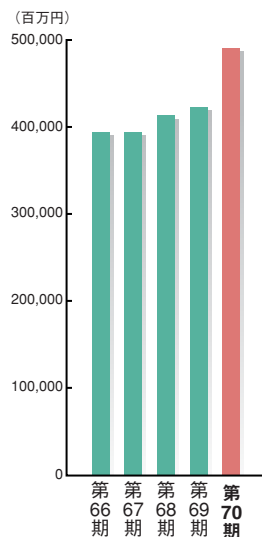
その結果、全体の売上高は、前期に比べ12.1%増の86,808百万円となりました。



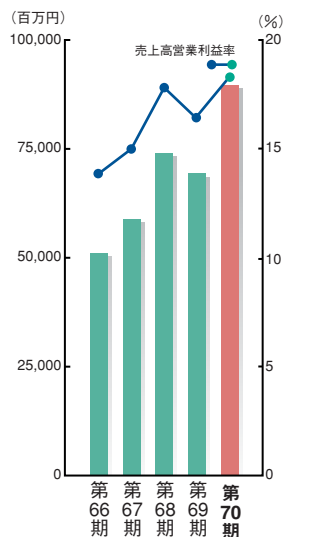
デジタルカメラの手ぶれ補正用ジャイロセンサ

グラフで見る連結業績の推移

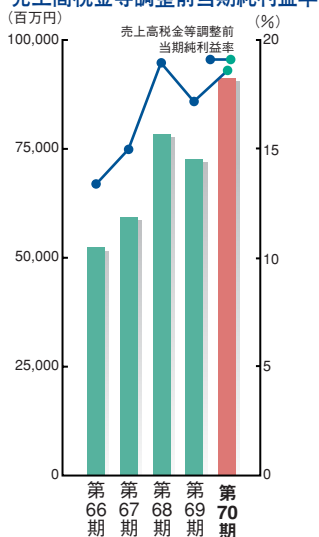
■売上高



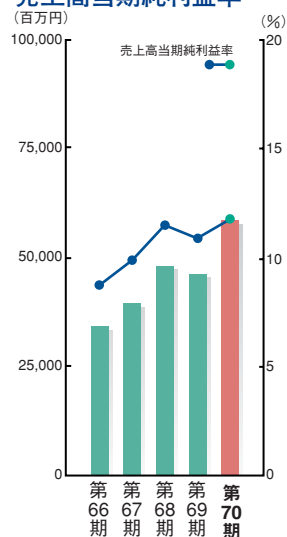
■営業利益 / 売上高営業利益率



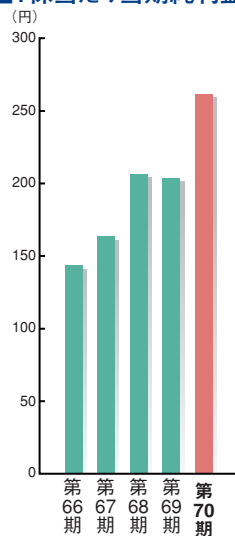
■税金等調整前当期純利益 / 売上高税金等調整前当期純利益率



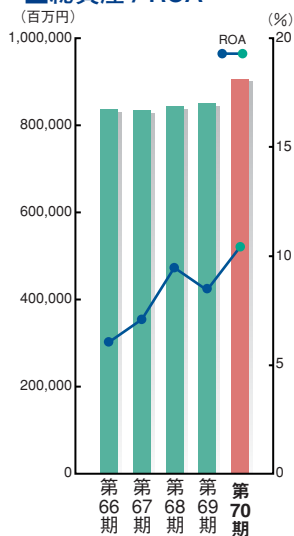
■当期純利益 / 売上高当期純利益率



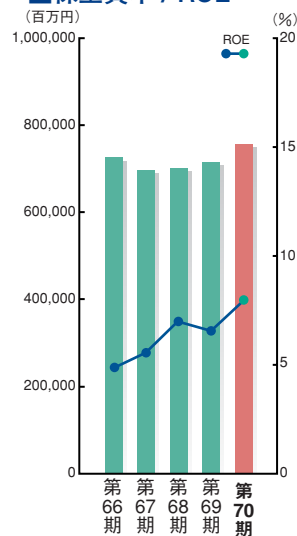
■1株当たり当期純利益



■総資産 / ROA



■株主資本 / ROE



(注) 連結の第68期(平成16年3月期)の営業利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益には、厚生年金基金の代行返上部分の返上に伴う増益要因が含まれており、この影響を除くと、営業利益は62,517百万円、税金等調整前当期純利益は66,992百万円、当期純利益は41,571百万円となります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日)	前 期 (平成17年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
(資産の部)	(909,641)	(850,748)	(58,893)	(6.9)
流 動 資 産	641,387	592,836	48,551	8.2
現金及び預金	33,877	30,964	2,913	
定期預金	92,506	62,707	29,799	
有価証券	313,181	332,849	△ 19,668	
受取手形	9,036	12,202	△ 3,166	
売掛金	103,119	75,566	27,553	
貸倒引当金	△ 1,156	△ 723	△ 433	
たな卸資産	66,419	59,007	7,412	
繰延税金資産	18,627	16,060	2,567	
前払費用及びその他の流動資産	5,778	4,204	1,574	
有 形 固 定 資 産	232,877	225,735	7,142	3.2
土 地	40,909	41,248	△ 339	
建物及び構築物	205,752	202,974	2,778	
機械装置及び工具器具備品	437,714	420,253	17,461	
建設仮勘定	13,992	5,647	8,345	
減価償却累計額	△ 465,490	△ 444,387	△ 21,103	
投資及びその他の資産	35,377	32,177	3,200	9.9
投 資	19,674	12,818	6,856	
繰延税金資産	4,657	10,482	△ 5,825	
その他の固定資産	11,046	8,877	2,169	
合 計	909,641	850,748	58,893	6.9

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日)	前 期 (平成17年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
(負債の部)	(154,247)	(138,439)	(15,808)	(11.4)
流 動 負 債	95,114	77,836	17,278	22.2
短期借入金	8,556	5,068	3,488	
支払手形	1,794	651	1,143	
買掛金	27,089	18,017	9,072	
未払給与及び賞与	19,225	17,426	1,799	
未払税金	17,863	15,682	2,181	
未払費用及びその他の流動負債	20,587	20,992	△ 405	
固 定 負 債	59,133	60,603	△ 1,470	△ 2.4
長期債務	526	1,029	△ 503	
退職給付引当金	47,296	47,306	△ 10	
繰延税金負債	10,631	11,484	△ 853	
その他の固定負債	680	784	△ 104	
(資本の部)	(755,394)	(712,309)	(43,085)	(6.0)
資 本 金	69,377	69,377	—	
資本剰余金	102,228	102,222	6	
利益剰余金	601,685	555,512	46,173	
その他の包括利益(△損失)累計額	781	△ 11,685	12,466	
(有価証券未実現損益)	(5,992)	(3,654)	(2,338)	
(最小年金負債調整勘定)	(△ 529)	(△ 963)	(434)	
(デリバティブ未実現損益)	(△ 33)	(△ 186)	(153)	
(為替換算調整勘定)	(△ 4,649)	(△ 14,190)	(9,541)	
自己株式(取得原価)	△ 18,677	△ 3,117	△ 15,560	
合 計	909,641	850,748	58,893	6.9

Point

前期末からの主な増減要因

「定期預金」の増加、「有価証券」の減少
 定期預金での運用増加によるものです。
 「売上債権」「仕入債務」の増加
 業績の向上により取引量が拡大したことによるものです。
 「有形固定資産」の増加
 生産能力の増強等によるものです。

「投資」の増加

株価上昇による評価益の増加によるものです。
 「繰延税金資産(投資及びその他の資産)」、「繰延税金負債」の減少
 当期から連結納税制度を適用したことによるものです。
 「自己株式」の増加
 自己株式2,816千株を取得したことによるものです。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期		増 減	
	(平成17年4月1日～平成18年3月31日)		(平成16年4月1日～平成17年3月31日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	490,784	100.0	424,468	100.0	66,316	15.6
売 上 原 価	295,958	60.3	255,604	60.2	40,354	15.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	70,291	14.3	66,504	15.7	3,787	5.7
研 究 開 発 費	34,696	7.1	32,845	7.7	1,851	5.6
営 業 利 益	89,839	18.3	69,515	16.4	20,324	29.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,326	0.5	1,750	0.4	576	32.9
有 価 証 券 売 却 益	71	0.0	1,449	0.3	△ 1,378	△ 95.1
支 払 利 息	△ 201	△ 0.0	△ 129	△ 0.0	△ 72	△ 55.8
為 替 差 損	△ 1,730	△ 0.4	△ 560	△ 0.1	△ 1,170	—
そ の 他 (純 額)	1,375	0.3	880	0.2	495	56.3
税金等調整前当期純利益	91,680	18.7	72,905	17.2	18,775	25.8
法 人 税 等	33,232	6.8	26,327	6.2	6,905	26.2
(法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税)	(34,579)		(29,558)		(5,021)	
(法 人 税 等 調 整 額)	(△ 1,347)		(△ 3,231)		(1,884)	
当 期 純 利 益	58,448	11.9	46,578	11.0	11,870	25.5

Point

売上高は、主に中国およびアセアン地域の通信機器向け、コンピュータおよび関連機器向けに大幅に伸長したことにより前期比 15.6% 増の 490,784 百万円となりました。営業利益は、売上高の増加による増益効果や、新製品の継続的な投入とコストダウン活動による原価低減の取り組み、さらには、為替が対米ドルで円安になるなどの増益要因により製品価格の下落の影響をカバーし、前期比 29.2% 増の 89,839 百万円となりました。税金等調整前当期純利益は前期比 25.8% 増の 91,680 百万円となり、当期純利益は同 25.5% 増の 58,448 百万円となりました。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

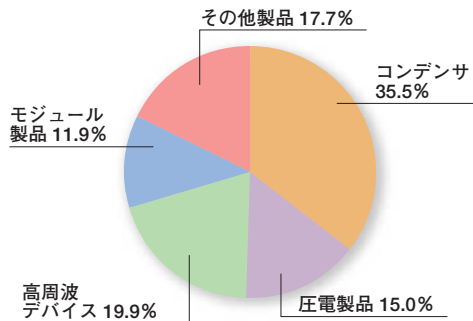
項 目	期 別	当 期		前 期	
		(平成17年4月1日～平成18年3月31日)		(平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 当期純利益			58,448		46,578
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整					
(1) 減価償却費		45,139		42,384	
(2) 有形固定資産除売却損		315		1,112	
(3) 長期性資産の減損		639		1,767	
(4) 投資項目の売却益		△ 71		△ 1,449	
(5) 退職給付引当金繰入額（支払額控除後）		704		4,016	
(6) 法人税等調整額		△ 1,347		△ 3,231	
(7) 資産及び負債項目の増減					
売上債権の減少（△増加）		△ 19,895		7,005	
たな卸資産の増加		△ 5,302		△ 3,705	
前払費用及びその他の流動資産の減少（△増加）		△ 1,447		3,627	
支払手形及び買掛金の増加（△減少）		10,001		△ 1,018	
未払給与及び賞与の増加（△減少）		1,698		△ 350	
未払税金の増加（△減少）		2,058		△ 30	
未払費用及びその他の流動負債の増加（△減少）		633		△ 6,944	
その他（純額）		431	33,556	533	43,717
営業活動によるキャッシュ・フロー合計			92,004		90,295
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得			△ 51,040		△ 48,033
2. 投資項目の購入			△ 4,299		△ 1,055
3. 有価証券の減少			17,929		24,996
4. 長期性預金の増加			△ 1,000		—
5. 有形固定資産の売却による収入			817		309
6. 投資項目の売却による収入			119		1,799
7. その他			5		8
投資活動によるキャッシュ・フロー合計			△ 37,469		△ 21,976
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の増加			2,458		70
2. 長期債務の減少			△ 500		—
3. 支払配当金			△ 12,275		△ 11,406
4. 自己株式の取得			△ 15,609		△ 27,172
5. その他			53		△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー合計			△ 25,873		△ 38,514
IV. 換算レート変動による影響			4,050		1,962
現金及び現金同等物増加額			32,712		31,767
現金及び現金同等物期首残高			93,671		61,904
現金及び現金同等物期末残高			126,383		93,671
営業活動によるキャッシュ・フローの追記					
1. 支払利息の支払額			192		127
2. 法人税等の支払額			32,503		29,903
キャッシュ・フローを伴わない財務活動の追記					
自己株式の消却による利益剰余金の減少			—		51,138

(参考)

(単位：百万円)

項 目	期 別	当 期		前 期	
		(平成18年3月31日)		(平成17年3月31日)	
現金及び現金同等物期末残高			126,383		93,671
有価証券			313,181		332,849
手元流動性			439,564		426,520

製品別売上高

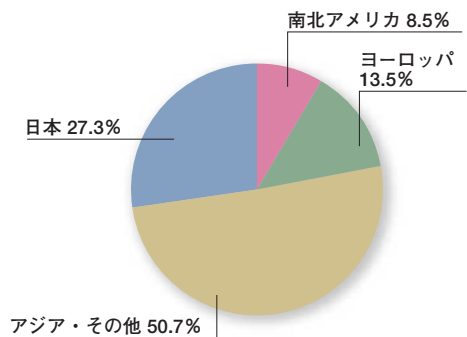


(単位：百万円)

期 別 項 目	当期 (平成18年3月期)		前期 (平成17年3月期)		増減	
		構成比 (%)		構成比 (%)		増減率 (%)
コンデンサ	173,598	35.5	155,489	36.8	18,109	11.6
圧電製品	73,242	15.0	70,576	16.7	2,666	3.8
高周波デバイス	97,178	19.9	65,646	15.5	31,532	48.0
モジュール製品	58,303	11.9	53,838	12.7	4,465	8.3
その他製品	86,808	17.7	77,465	18.3	9,343	12.1
製品売上高計	489,129	100.0	423,014	100.0	66,115	15.6

10

地域別売上高



(単位：百万円)

期 別 項 目	当期 (平成18年3月期)		前期 (平成17年3月期)		増減	
		構成比 (%)		構成比 (%)		増減率 (%)
南北アメリカ	41,665	8.5	38,799	9.2	2,866	7.4
ヨーロッパ	65,944	13.5	64,429	15.2	1,515	2.4
アジア・その他	247,995	50.7	186,866	44.2	61,129	32.7
日本	133,525	27.3	132,920	31.4	605	0.5
製品売上高計	489,129	100.0	423,014	100.0	66,115	15.6

比較貸借対照表 (個別)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減	
	(平成18年3月31日)	(平成17年3月31日)		
	金 額	金 額	金 額	増減率 %
(資産の部)	(498,573)	(466,521)	(32,051)	(6.9)
流 動 資 産	235,162	195,753	39,409	20.1
現金及び預金	45,395	24,928	20,467	
受 取 手 形	7,865	10,850	△ 2,985	
売 掛 金	64,902	49,152	15,750	
有 価 証 券	79,977	81,909	△ 1,932	
商品及び製品	6,373	5,464	909	
原材料及び貯蔵品	5,391	4,395	995	
仕 掛 品	6,081	5,816	265	
短期貸付金	4	91	△ 87	
一年以内回収長期貸付金	1,112	1,433	△ 321	
未 収 金	11,852	6,022	5,830	
繰延税金資産	5,201	4,873	328	
そ の 他	1,063	864	199	
貸倒引当金	△ 60	△ 50	△ 10	
固 定 資 産	263,410	270,768	△ 7,358	△ 2.7
有 形 固 定 資 産	60,141	56,190	3,951	7.0
建築物	20,633	21,186	△ 553	
構築物	2,358	2,276	82	
機械及び装置	11,978	9,760	2,218	
車両運搬具	28	26	1	
工具、器具及び備品	5,047	4,771	276	
土地	17,453	17,445	8	
建設仮勘定	2,640	723	1,917	
無 形 固 定 資 産	3,995	4,236	△ 240	△ 5.7
投資その他の資産	199,272	210,341	△ 11,068	△ 5.3
投資有価証券	154,345	169,196	△ 14,851	
関係会社株式	15,529	15,504	25	
関係会社出資金	9,140	3,731	5,409	
長期貸付金	4,026	5,402	△ 1,375	
繰延税金資産	12,372	13,500	△ 1,128	
そ の 他	4,038	3,195	843	
貸倒引当金	△ 180	△ 190	10	
合 計	498,573	466,521	32,051	6.9

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減	
	(平成18年3月31日)	(平成17年3月31日)		
	金 額	金 額	金 額	増減率 %
(負債の部)	(96,487)	(75,504)	(20,982)	(27.8)
流 動 負 債	62,094	42,764	19,330	45.2
支払手形	1,383	453	930	
買 掛 金	35,078	25,372	9,705	
一年以内返済長期借入金	2	2	—	
未 払 金	3,932	3,352	580	
未 払 費 用	8,825	6,115	2,710	
未払法人税等	11,860	6,510	5,350	
そ の 他	1,011	959	52	
固 定 負 債	34,392	32,739	1,652	5.0
長期借入金	26	28	△ 2	
退職給付引当金	33,688	31,930	1,758	
そ の 他	678	781	△ 103	
(資本の部)	(402,086)	(391,017)	(11,068)	(2.8)
資 本 金	69,376	69,376	—	—
資 本 剰 余 金	107,672	107,666	6	0.0
資 本 準 備 金	107,666	107,666	—	
その他資本剰余金	6	—	6	
自己株式処分差益	6	—	6	
利 益 剰 余 金	237,958	213,526	24,432	11.4
利 益 準 備 金	7,899	7,899	—	
任 意 積 立 金	129,288	179,051	△ 49,762	
土地圧縮積立金	11	11	—	
特別償却準備金	1,565	1,328	237	
買換資産圧縮積立金	3	3	—	
別 途 積 立 金	127,707	177,707	△ 50,000	
当期末処分利益	100,769	26,575	74,194	
その他有価証券評価差額金	5,755	3,565	2,189	61.4
自 己 株 式	△ 18,676	△ 3,116	△ 15,559	—
合 計	498,573	466,521	32,051	6.9

11

Point

「現金及び預金」の増加、「投資有価証券」の減少

定期預金での運用増加によるものです。

「自己株式」の増加

自己株式2,816千株を取得したことによるものです。

「未収金」、「未払法人税等」の増加

主に当期から連結納税制度を適用したことにより、連結納税グループ全体の法人税を「未払法人税等」に計上するとともに、子会社が負担する法人税を「未収金」に計上したことによるものです。

比較損益計算書 (個別)

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 期		前 期		増 減	
			(平成17年4月1日～平成18年3月31日)		(平成16年4月1日～平成17年3月31日)			
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 収 益				%		%		%
売 上		高	422,578	100.0	358,919	100.0	63,658	17.7
営 業 費 用			(392,559)	(92.9)	(337,138)	(93.9)	(55,420)	(16.4)
売 上 原 価			328,054	77.6	276,609	77.1	51,444	18.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			64,504	15.3	60,528	16.8	3,975	6.6
営 業 利 益			30,019	7.1	21,780	6.1	8,238	37.8
営 業 外 収 益			(19,019)	(4.5)	(20,242)	(5.6)	(△ 1,222)	(△ 6.0)
受 取 利 息			814	0.2	705	0.2	108	15.5
受 取 配 当 金			15,968	3.8	16,810	4.7	△ 841	△ 5.0
有 価 証 券 売 却 益			73	0.0	1,443	0.4	△ 1,369	△ 94.9
雑 収 入			2,163	0.5	1,283	0.3	879	68.5
営 業 外 費 用			(709)	(0.2)	(360)	(0.1)	(349)	(96.9)
支 払 利 息			5	0.0	5	0.0	0	2.2
寄 付 金			234	0.1	132	0.0	101	76.7
固 定 資 産 除 却 損 失			324	0.1	—	—	324	—
雑 損 失			145	0.0	222	0.1	△ 76	△ 34.5
経 常 利 益			48,328	11.4	41,662	11.6	6,666	16.0
特 別 損 失			(—)	(—)	(1,959)	(0.5)	(△ 1,959)	(—)
減 損 損 失			—	—	1,671	0.4	△ 1,671	—
固 定 資 産 除 却 損 失			—	—	287	0.1	△ 287	—
税 引 前 当 期 純 利 益			48,328	11.4	39,702	11.1	8,625	21.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 額			12,194	2.9	12,516	3.5	△ 321	△ 2.6
法 人 税 等 調 整 額			△ 683	△ 0.2	△ 3,175	△ 0.9	2,491	—
当 期 純 利 益			36,817	8.7	30,361	8.5	6,455	21.3
前 期 繰 越 利 益 額			70,609		53,018		17,591	
自 己 株 式 消 却 額			—		51,138		△ 51,138	
中 間 配 当 額			6,657		5,665		991	
当 期 未 処 分 利 益			100,769		26,575		74,194	

Point

当期の業績は、売上高が前期比 17.7% 増の 422,578 百万円、営業利益が同 37.8% 増の 30,019 百万円、経常利益が同 16.0% 増の 48,328 百万円、当期純利益が同 21.3% 増の 36,817 百万円となりました。

利益処分および自己株式取得

配当金は過去より増配を進めており、当期の配当金については、業績および内部留保の蓄積を鑑み、1株当たり20円増配し、70円とさせていただきます。また、来期の配当金につきましても、当期に比べ1株当たり10円増配し、80円とすることを予定しております。

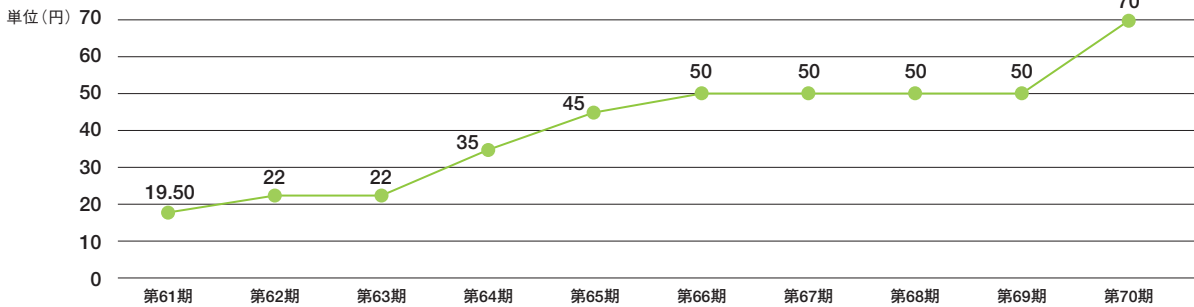
また、資本効率を改善していくことを目的に当期において2,816千株、15,608百万円の自己株式（単元未満株買取りにより取得したものを含む）を取得しました。なお、平成15年3月期からの累計では22,360千株、123,059百万円を取得し、これまでに19,000千株を消却してきました。

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益		100,769	26,575	74,194
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		494	541	△ 47
特 別 途 積 立 金 取 崩 額		—	50,000	△ 50,000
計		101,264	77,116	24,147
これを次のとおり処分いたしました。				
利 益 配 当 金		8,876 (1株につき40円00銭)	5,617 (1株につき25円00銭)	3,258
取 締 役 賞 与 金		120	110	10
特 別 償 却 準 備 金		1,216	779	437
計		10,212	6,506	3,705
次 期 繰 越 利 益		91,051	70,609	20,441

(注) 前期は平成16年12月6日に、1株につき25円00銭の中間配当を、当期は平成17年12月5日に、1株につき30円00銭の中間配当を実施しております。

1株当たり年間配当金の推移



自己株式取得状況

買付期間		取得株式総数	取得価額総額
第67期	[自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]	8,807千株	48,149 百万円
第68期	[自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日]	5,805千株	32,128 百万円
第69期	[自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日]	4,930千株	27,172 百万円
第70期	[自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日]	2,816千株	15,608 百万円
累 計		22,360千株	123,059 百万円

※ 上記取得株式には、商法第210条の決議および商法第211条の3第1項第2号の決議により取得したもののほかに、単元未満株買取りにより取得したものが含まれております。

中国の生産・販売拠点を強化

電子機器の世界的な生産拠点となった中国において、当社はチップ積層セラミックコンデンサ、スイッチング電源の生産体制の拡充、および、統括会社設立による販売体制の強化を行っています。

無錫村田電子有限公司の新棟竣工

当社の生産子会社「無錫村田電子有限公司」にて2005年5月より着工していた3棟目の工場棟建設が完了し、2006年2月16日に新棟竣工式典を行いました。

投資額約30億円で竣工した第3工場棟（約91m×72mの3階建て、延床面積約23,000m²）では、チップ積層セラミックコンデンサの一貫生産を行います。これにより、中国におけるチップ積層セラミックコンデンサの需要拡大に応える体制を整えていきます。

深圳村田科技有限公司の設立

当社は中国深圳市に「深圳村田科技有限公司」を新たに設立し、2006年12月の操業開始を目指し、3月22日より工場棟（約54m×121mの5階建て、延床面積32,222m²）の建設に着工しました。生産品目はスイッチング方式の電源で、華南地域で拡大する電源需要に対応していきます。

華南地域はOA機器やコンピュータ関連機器を生産する電子機器メーカーが多く進出しています。また最近ではコンピュータ関連機器だけでなく、デジタル家電機器を生産する電子機器メーカーの投資も拡大しており、電源モジュールの需要がより一層増加しています。

当社では、2001年7月に「香港村田電子有限公司」を設立し、2002年4月より深圳市の現地企業に電源モジュールの生産を委託してきましたが、「深圳村田科技有限公司」の設立により、電源モジュールの生産規模を拡大させるとともに、お客様への納期、販売、技術サービスの強化を図ります。

中国における統括会社設立について

当社は2005年12月に中国上海市に中国の統括会社である「村田（中国）投資有限公司」を設立し、2006年4月より業務を開始いたしました。

中国市場の重要性の高まりを受けて、現地での生産・販売拠点を増強してきましたが、このたび中華圏の販売拠点を管理・統括し、効率的な事業活動、販売活動を支援する統括会社を設立いたしました。統括会社設立により、市場の拡大・変化やお客様のニーズに迅速に対応できるグループ事業体制の構築を目指します。



無錫村田電子有限公司第3工場棟

サイチップ 米国 SyChip, Inc. の買収

当社は2006年4月、子会社である米国 Murata Electronics North America, Inc.（本社：ジョージア州）により、米国ベンチャー企業 SyChip, Inc.（本社：テキサス州、以下「SyChip 社」）を買収いたしました。

SyChip 社は、米国ベル研究所出身の社員により設立されたベンチャー企業で、各種携帯機器向けに VoIP^(注) 用などの ASIC（用途特化 IC）を搭載した無線通信用のチップサイズモジュールの開発、設計、販売を行っております。あわせてソフトウェアサポートも提供することで他社との差別化を図っており、同社の製品は POS 端末や PDA、IP Phone、音楽機器などに使用

されております。VoIP 市場など SyChip 社の取り組んでいる用途市場は、現在当社ではまだ参入できていない領域であり、また今後の市場拡大が期待できる分野でもあり、当社の無線通信モジュール事業における用途市場の拡大に貢献するものと考えます。

(注) VoIP
インターネットなどの TCP/IP ネットワークを使って音声データを送受信する技術。電話の代わりに様々な携帯機器で安価に音声通話が可能。

村田製作所の全拠点にて「ISO14001」認証取得を達成

当社は本社（京都府長岡京市）・東京支社（渋谷区）・国内営業所を対象とし、2006年3月20日、ISO14001の認証を取得しました。これにより、当社の全拠点における認証取得を達成しました。

当社は1995年に「環境憲章」を制定し、この中でグループ全体の「環境基本方針」と「行動計画」を定め、日々その実践に努めています。

さらに今期には、ISO14001の認証を国内の村田製作所グループ全体で「一つの認証（マルチサイト認証^(注)）」に切り替え、環境負荷の軽減と効率のよい環境経営を一層強化して推進します。

(注) マルチサイト認証
複数のサイトを一つのシステムで運用し、認証を得ること。



ISO14001 認証書

当社創業者、前代表取締役社長村田 昭が2006年2月3日に永眠いたしました。株主の皆様には、これまでに賜りましたご指導・ご鞭撻に心よりお礼申し上げます。



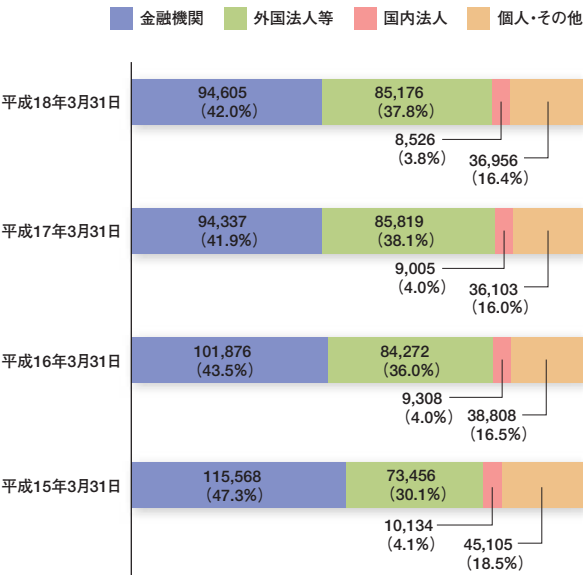
株式事項

当期末発行済株式総数 225,263 千株
当期末株主数 81,908 名

株式上場

[国内]
東京証券取引所 市場第一部
大阪証券取引所 市場第一部
[海外]
シンガポール証券取引所

所有者別分布状況 (千株)



大株主の状況

株主名	持株数	議決権比率
	千株	%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	16,419	7.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,120	4.6
日本生命保険相互会社	9,685	4.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,134	4.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	7,738	3.5
明治安田生命保険相互会社	5,610	2.5
株式会社京都銀行	5,260	2.4
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	4,188	1.9
株式会社滋賀銀行	3,551	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	3,035	1.4
計	74,743	33.7

(注) 当社は、自己株式 3,356,091 株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。

- 商 号 株式会社 村田製作所
Murata Manufacturing Co., Ltd.
- 設 立 昭和 25 年 12 月 23 日 (創業 昭和 19 年 10 月)
- 資 本 金 69,376 百万円
- 従業員数 連結 26,956 名 個別 5,415 名
- 所 在 地 本 社 〒 617-8555 京都府長岡京市東神足 1 丁目 10 番 1 号 電話 075-951-9111
支 社 東京支社・東京都渋谷区
事業所 長岡事業所・京都府長岡京市 / 八日市事業所・滋賀県東近江市
野洲事業所・滋賀県野洲市 / 横浜事業所・横浜市緑区
営業所 仙台 / 水戸 / さいたま / 東京 / 立川 / 横浜 / 浜松 / 名古屋 / 安曇野 / 京都 / 神戸 / 岡山 / 福岡 ほか 3 か所

■ 国内関係会社

株式会社福井村田製作所
株式会社出雲村田製作所
株式会社富山村田製作所
株式会社小松村田製作所
株式会社金沢村田製作所
株式会社岡山村田製作所
株式会社金津村田製作所
株式会社鯖江村田製作所
株式会社イワミ村田製作所
株式会社ハクイ村田製作所
株式会社氷見村田製作所
株式会社アズミ村田製作所
株式会社ワクラ村田製作所
株式会社登米村田製作所
株式会社大垣村田製作所
株式会社ムラタエレクトロニクス
MTC ソリューションズ株式会社
村田土地建物株式会社
ほか 6 社

■ 海外関係会社

● 南北アメリカ

Murata Electronics North America, Inc. (アメリカ)
Murata Electronics Trading México, S.A. de C.V. (メキシコ)
Murata World Comércio Ltda. (ブラジル)
Murata Amazônia Indústria E Comércio Ltda. (ブラジル) ほか 1 社

● ヨーロッパ

Murata Europe Management B.V. (オランダ)
Murata Electronics (Netherlands) B.V. (オランダ)
Murata Elektronik GmbH (ドイツ)
Murata Electronics (UK) Limited (イギリス)
Murata Electronique SAS (フランス)
Murata Electronics Switzerland AG (スイス)
Murata Elettronica S.p.A. (イタリア) ほか 2 社

● アジア

Beijing Murata Electronics Co., Ltd. (北京村田電子有限公司) (中国)
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd. (無錫村田電子有限公司) (中国)
Hong Kong Murata Electronics Company Limited (香港村田電子有限公司) (中国・香港)
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd. (深圳村田科技有限公司) (中国)
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd. (村田電子貿易 (天津) 有限公司) (中国)
Murata (China) Investment Co., Ltd. (村田 (中国) 投資有限公司) (中国)
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. (村田電子貿易 (上海) 有限公司) (中国)
Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd. (村田電子貿易 (深圳) 有限公司) (中国)
Murata Company Limited (村田有限公司) (中国・香港)
Korea Murata Electronics Company, Limited (韓国村田電子株式会社) (韓国)
Taiwan Murata Electronics Co., Ltd. (台湾村田股份有限公司) (台湾)
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. (シンガポール)
Murata Electronics Philippines Inc. (フィリピン)
Murata Electronics (Thailand), Ltd. (タイ)
Thai Murata Electronics Trading, Ltd. (タイ)
Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)
Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア) ほか 1 社

■ 代表取締役

取締役社長 村田 泰隆
取締役副社長 村田 恒夫

■ 取締役

村田 泰隆
村田 恒夫
藤田 能孝
野崎 市郎
荒井 晴市
坂部 行雄
井上 純
田近 耕次 (社外取締役)
棚橋 康郎 (社外取締役)

■ 監査役

常勤監査役 田地 外志雄
中山 素彦
監査役 横堀 恵一 (社外監査役)
平岡 哲也 (社外監査役)
川田 剛 (社外監査役)

■ 執行役員

専務執行役員 藤田 能孝
上席常務執行役員 野崎 市郎
荒井 晴市
常務執行役員 坂部 行雄
井上 純
萬代 治文
シニアフェロー 石川 容平
上席執行役員 後呂 真次
家木 英治
執行役員 戸川 一也
坂本 秀夫
佐々木 文雄
牧野 孝次
フェロー 門田 道雄

株主メモ

決 算 期	3月31日
配 当	利益配当受領株主確定日 3月31日 中間配当受領株主確定日 9月30日
株式の名義書換	
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
郵便物送付先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 〒135-8722 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ	☎ 0120-288-324 FAX付電話による書類請求 ☎ 0120-111-032 受付時間:24時間
公 告 の 方 法	当社ウェブサイトに掲載いたします。 (http://www.murata.co.jp/) ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない 事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(お 知 ら せ)

株式の名義書換、単元未満株式の買取請求、住所変更等の届出に必要な用紙の一部が、
みずほ信託銀行ホームページ(<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html>)の“お手続き内容”で
出力できます。



R100

この事業報告書は再生紙（古紙配合率100%）を使用しています。

Innovator in Electronics

muRata

株式会社 村田製作所